⑵　申請書の提出方法　申請者は、申請書に令和２年度簡易型河川監視カメラシステム改良他業務設計共同体協定書（４⑷の条件を満たすものに限る。）の写しを添付し、持参又は郵送（書留郵便に限る。）により提出すること。提出場所は中国地方整備局総務部契約課。

⑶　申請書等の作成に用いる言語　申請書及び添付書類は、日本語で作成すること。

４　設計共同体としての資格及びその審査

次に掲げる条件を満たさない設計共同体については、設計共同体としての資格がないと認定する。それ以外の設計共同体については、設計共同体としての資格があると認定する。

⑴　組合せ　構成員の組合せは、次の条件に該当する者の組合せとするものとする。

①　予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

②　中国地方整備局における平成31・32年度土木関係建設コンサルタント業務に係る一般競争（指名競争）参加資格の認定を受けていること。

③　参加表明書提出期限から見積もり合わせ日までの期間に中国地方整備局長から指名停止の措置を受けてないこと。

④　「競争参加者の資格に関する公示」（令和２年３月31日付け国土交通省大臣官房地方課長、国土交通省大臣官房官庁営繕部管理課長）５（測量・建設コンサルタント等業務）の①から⑤までに該当しない者であること。

⑤　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等から排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⑵　業務形態

①　構成員の分担業務が、業務の内容により、令和２年度簡易型河川監視カメラシステム改良他業務設計共同体協定書において明らかであること。

②　一の分担業務を複数の企業が共同して実施することがないことが、令和２年度簡易型河川監視カメラシステム改良他業務設計共同体協定書において明らかであること。

⑶　代表者要件

構成員において決定された代表者が、令和２年度簡易型河川監視カメラシステム改良他業務設計共同体協定書において明らかであること。

⑷　設計共同体の協定書　設計共同体の協定書が、「建設コンサルタント業務等における共同設計方式の取扱いについて」（平成10年12月10日付け建設省厚契発第54号、建設省技調発第236号、建設省営建発第65号）の別紙１に示された「○○設計共同体協定書」によるものであること。

５　一般競争（指名競争）参加資格の認定を受けていない者を構成員に含む設計共同体の取扱い

４⑴②の認定を受けていない者を構成員に含む設計共同体も２及び３により申請をすることができる。この場合において、設計共同体としての資格が認定されるためには、４⑴②の認定を受けていない構成員が４⑴②の認定を受けることが必要である。また、この場合において、４⑴②の認定を受けていない構成員が、当該業務に係る技術提案書の提出の時までに４⑴②の認定を受けていないときは、設計共同体としての資格がないと認定する。

６　資格審査結果の通知

「競争参加資格認定通知書」により通知する。

７　資格の有効期間

６の設計共同体としての資格の有効期間は、設計共同体としての資格の認定の日から当該業務が完了する日までとする。ただし、当該業務に係る契約の相手方以外の者にあっては、当該業務に係る契約が締結される日までとする。

８　その他

⑴　設計共同体の名称は、「令和２年度簡易型河川監視カメラシステム改良他業務△△・××設計共同体」とする。

⑵　当該業務に係る特定手続に参加するためには、技術提案書の提出の時において、設計共同体としての資格の認定を受け、かつ、当該業務の「公募型プロポーザル方式に係る手続開始の公示（建築のためのサービスその他の技術的サービス（建設工事を除く））」（令和２年７月10日付け支出負担行為担当官中国地方整備局長）に示すところにより技術提案書の提出者として選定されていなければならない。

招　　請

資料提供招請に関する公表

次のとおり物品の導入を予定していますので、当該導入に関して資料等の提供を招請します。

令和２年７月10日

国立研究開発法人
国立がん研究センター理事長
中釜　　斉

◎調達機関番号　819　◎所在地番号　13

○第７号

１　調達内容

⑴　品目分類番号　14

⑵　導入計画物品及び数量　無線ＬＡＮ機器一式及び機器保守

⑶　調達方法　購入

⑷　導入予定時期　令和３年度７月

⑸　調達に必要とされる基本的な要求要件　詳細は導入説明書による。

２　資料及びコメントの提供方法　上記１の物品に関する一般的な参考資料及び同⑸の要求要件等に関するコメント並びに提供可能なライブラリーに関する資料等の提供を招請する。

⑴　資料等の提供期限　令和２年８月10日17時00分（郵送の場合は必着のこと。）

⑵　提供先　〒104―0045 東京都中央区築地５－１－１　国立がん研究センター財務経理部財務経理課調達企画室　今井　良人　電話03―3542―2511　内線2160

３　説明書の交付　本公表に基づき応募する供給者に対して導入説明書を交付する。

⑴　交付期間　令和２年７月10日から令和２年８月10日まで。

⑵　交付場所　上記２に同じ。

４　説明会の開催　実施しない。

５　その他　この導入計画の詳細は導入説明書による。なお、本公表内容は予定であり、変更することがあり得る。

６　Summary

⑴　Classification of the products to be procured : 14

⑵　Nature and quantity of the products to be purchased : Wireless LAN equipment set and equipment maintenance

⑶　Type of the procurement : Purchase

⑷　Scheduled introduction period : July, 2021

⑸　Basic requirements required for procurement For details, see the introduction manual.

⑹　Time limit for the submission of the requested material : 17 : 00　9 August, 2020

⑺　Contact point for the notice : Yoshito Imai, Procurement Policy Planning Division, National Cancer Center, 5―1―1, Tsukiji, Chuo-ku, Tokyo, 104―0045, Japan. TEL 03―3542―2511 ext. 2160

意見招請に関する公示

次のとおり調達に関する仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。

令和２年７月10日

法務省大臣官房会計課長　野口　宣大

◎調達機関番号　013　◎所在地番号　13

○第236号

１　調達内容

⑴　品目分類番号　71、27

⑵　購入等特定役務及び数量　登記情報システムのアプリケーション機能改修業務の請負一式

２　意見の提出方法

⑴　意見の提出期限　令和２年８月３日17時00分（郵送等の場合は必着のこと。）

⑵　提出先　〒100―8977 東京都千代田区霞が関１－１－１　法務省大臣官房会計課調達第二係　渡辺　　亮　電話03―3580―4128

３　仕様書案の交付

⑴　交付期間　令和２年７月10日から同年７月31日まで

⑵　交付場所　上記２⑵に同じ。

４　仕様書案の説明会　実施しない。